

# 半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成 15 年 4 月 1 日  
至 平成 15 年 9 月 30 日

**ソマール株式会社**

(401265)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
中間財務諸表等 .....	12
(1) 中間財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	28
第6 提出会社の参考情報 .....	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	30

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月12日
【中間会計期間】	第 57 期中（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木澤 欣一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番 2 号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	業務 2 部長 三浦 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番 2 号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	業務 2 部長 三浦 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	19,563,011	18,622,253	17,095,544	38,435,643	36,216,501
経常利益(は経常損失) (千円)	198,275	144,998	189,496	518,934	291,742
中間(当期)純利益(は中 間(当期)純損失)(千円)	275,037	1,030,993	122,316	1,562,838	1,171,044
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	15,965,410	13,817,501	14,057,810	14,755,844	13,735,349
総資産額(千円)	32,452,052	27,233,455	23,478,758	29,686,808	24,578,073
1株当たり純資産額(円)	815.09	705.93	718.93	753.59	702.35
1株当たり中間(当期)純利益 金額(は1株当たり中間(当 期)純損失金額)(円)	14.04	52.67	6.25	79.80	59.84
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5	-	3	5	-
自己資本比率(%)	49.2	50.7	59.9	49.7	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	283,451	892,235	954,629	771,967	1,922,749
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	404,625	261,433	168,162	653,795	827,773
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,012	225,121	1,268,592	383,459	2,125,765
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	3,843,121	3,275,839	1,353,579	2,871,722	1,841,616
従業員数(人)	425	337	306	409	316

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第5 5期までは損益等からみて重要性がないため、第5 6期中間会計期間からは、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、非連結子会社1社は、平成15年6月27日をもって解散し、平成15年9月25日付で清算を結了しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	306
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、長期化した景気低迷によるデフレが継続する中、後半においてイラク戦争後の米国経済を中心とした個人消費及び民間設備投資の持ち直しやSARS（重症急性呼吸器症候群）の終息によるアジア経済の回復などに加えて、久しく低迷を続けていた株価が上昇傾向を示すなど、緩やかながらも景気回復の兆候と思わせる動向があり、ITデジタル関連など一部に業績好調な業界はあるものの、全体としては、まだまだ個人消費及び雇用情勢が依然として厳しい環境にあり、本格的な回復と言うには程遠い状況でした。

この結果、当中間会計期間の売上高は170億9千5百万円（前年同期比8.2%減）となりましたが、高付加価値製品への経営資源の集中投入、一層の生産性向上、コスト低減等の諸施策を鋭意実施に努めた結果、営業利益は2億1千万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は1億8千9百万円（前年同期比30.7%増）、中間純利益は1億2千2百万円（前年同期は中間純損失10億3千万円）となりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。

#### [仕入販売]

##### (製紙用化学品)

塗工用バインダーは、製紙業界の市況引き締めのための操業短縮により減収となりました。その他の製紙用化学品も製紙業界再編による商流変化の影響で大幅な減収となり、全体では売上高は前年同期比15.0%減の42億2千2百万円となりました。

##### (電子材料)

フレキシブルプリント基板は用途が広がり需要が上向きであります。その基板ベース材であるポリイミドフィルムの供給能力に限界があり、需要の伸びを吸収するに至りませんでした。また、その他の回路基板材料は好調であった前年同期を下回りました。リジッド基板用の回路形成用ドライフィルムは国内市場が下げ止まりシェアも増加しましたが、全体では売上高は前年同期比4.3%減の52億9千4百万円となりました。

##### (機能性樹脂)

リジッド基板の中国シフトも一段落し、基板ベース材のエポキシ樹脂は下げ止まりましたが、自動車関連用途のエンプラ材料が競争激化のため減収となり、全体では売上高は前年同期比9.1%減の25億4千7百万円となりました。

##### (その他)

食品材料は冷夏の影響を受け、冷菓用増粘剤が低迷したため減収となり、印刷製版材料もデジタル化がさらに進んだ結果、中間工程用フィルムが大幅に落ち込んだため全体では売上高は前年同期比10.3%減の8億8千7百万円となりました。

#### [製造販売]

##### (コーティング製品)

高機能フィルムは、最重点テーマとして電子部品業界をターゲットに経営資源を集中してきた結果、大幅に伸長しました。また、精密部品業界向けもデジカメ分野に注力した結果、伸長しました。そのため全体では増収となりました。

画像用フィルムは、インクジェット製品の停滞と設計・複写用フィルムの落ち込みにより減収となりました。この結果、コーティング製品全体では売上高は前年同期比6.6%増の11億7千3百万円となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、堅調な自動車生産、自動車の電子化の進展、旺盛な中国を中心とした海外需要により、自動車電装部品、車載用電子部品、実装用の各用途向けは堅調に推移しました。しかし、小型モーター向け、汎用電子部品向けは春先のSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響、一台あたりの使用量の減少、販売単価の下落により減収となり、売上高は前年同期比2.4%減の15億6千万円となりました。

(ファインケミカルズ)

製紙業界の操業短縮の影響を受け低調に推移し、従来から開発を進めてきた製品も技術確立段階からユーザーの評価段階に移行したものの、売上に寄与するには至らず、全体では売上高は前年同期比15.5%減の4億7千3百万円となりました。

(その他)

回路基板関連機器は、関連業界が依然として低迷したままで、設備投資が回復していないため減収となり、基板用フィルムも好調であった前年同期を大きく下回り、全体では売上高は前年同期比12.8%減の9億3千7百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は前期末から4億8千8百万円減少し、13億5千3百万円となりました。

なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億5千4百万円の資金の増加（前年同期は8億9千2百万円の増加）となりました。その主な要因は、減価償却費を3億1百万円計上したこと、売上債権が5億2千3百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千8百万円の資金の減少（前年同期は2億6千1百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得に1億1千5百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億6千8百万円の減少（前年同期は2億2千5百万円の減少）となりました。その主な要因は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、シンジケート方式によるコミットメントラインを導入したことにより、短期借入金の返済に12億円を支出したことによるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
コーティング製品(千円)	859,382	96.3
高機能樹脂製品(千円)	1,037,228	96.5
ファインケミカルズ(千円)	352,558	105.6
その他(千円)	901,508	97.6
合計(千円)	3,150,679	97.7

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
製紙用化学品(千円)	4,024,905	85.1
電子材料(千円)	4,846,658	93.0
機能性樹脂(千円)	2,430,240	91.9
その他(千円)	729,825	107.2
合計(千円)	12,031,630	90.7

(注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
製紙用化学品(千円)	4,222,005	85.0
電子材料(千円)	5,294,222	95.7
機能性樹脂(千円)	2,547,658	90.9
その他(千円)	887,317	89.7
コーティング製品(千円)	1,173,102	106.6
高機能樹脂製品(千円)	1,560,667	97.6
ファインケミカルズ(千円)	473,059	84.5
その他(千円)	937,511	87.2
合計(千円)	17,095,544	91.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙株式会社	-	-	2,460,473	14.4

2. 日本製紙株式会社は、平成15年4月1日付で大昭和製紙株式会社と合併しております。
3. 前中間会計期間の日本製紙株式会社については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載しておりません。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社では、ユーザーのニーズに応えるため、新製品の技術開発を積極的に行っております。

当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、今後有望視される分野での市場開発と技術開発に注力すると共に、ユーザーニーズの変化に対応すべく既存製品及びその周辺製品・機器に関する改良・開発、さらに、製品の生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は 212百万円となりました。

当中間会計期間における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

#### (1) コーティング製品

次のような研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 102百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の表面に樹脂を均一にコーティングし、さらにはラミネートして、機能性フィルム状製品とするための研究開発
- ・プリント配線板や各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発

#### (2) 高機能樹脂製品

エポキシ樹脂などの配合分散技術をベースに、粉碎分級した粉体塗料や各種液状樹脂製品の研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 57百万円であります。

#### (3) ファインケミカルズ

工業用途、特に製紙工程で使用される各種化学材料の研究開発及びこれら化学材料と計測機器を組み合わせたシステムの開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 51百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前期末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	19,587,349	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日	-	19,587,349	-	5,115,224	-	4,886,268

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	5,733	29.3
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	3,599	18.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	515	2.6
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	374	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	294	1.5
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	244	1.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	238	1.2
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番地1号	122	0.6
計	-	12,371	63.2

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,210,000	19,210	-
単元未満株式	普通株式 344,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,210	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式487株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	33,000	-	33,000	0.2
計	-	33,000	-	33,000	0.2

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	124	149	182	177	186	189
最低(円)	106	115	140	155	158	175

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,275,839		1,353,579		1,841,616	
2. 受取手形		2,309,094		612,350		603,069	
3. 売掛金		10,401,892		10,147,814		10,681,060	
4. たな卸資産		2,163,060		1,914,003		2,132,113	
5. 繰延税金資産		-		188,481		188,481	
6. その他		145,882		574,243		602,392	
7. 貸倒引当金		76,500		78,560		75,400	
流動資産合計		18,219,269	66.9	14,711,911	62.7	15,973,334	65.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,335,976		2,204,345		2,242,581	
(2) 機械及び装置		1,472,430		1,211,689		1,310,608	
(3) 土地		440,312		439,229		440,312	
(4) その他		302,223		329,379		312,418	
有形固定資産合計		4,550,942	16.7	4,184,644	17.8	4,305,921	17.5
2. 無形固定資産		71,122	0.3	87,852	0.4	103,140	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,797,387		2,975,823		2,602,113	
(2) 差入保証金		1,434,015		1,417,493		1,446,771	
(3) 長期貸付金		4,394		170		770	
(4) その他		262,750		177,437		255,033	
(5) 貸倒引当金		106,427		76,574		109,011	
投資その他の資産 合計		4,392,120	16.1	4,494,349	19.1	4,195,677	17.1
固定資産合計		9,014,186	33.1	8,766,846	37.3	8,604,738	35.0
資産合計		27,233,455	100.0	23,478,758	100.0	24,578,073	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		783,833		558,180		639,685	
2. 買掛金	2	5,891,602		5,288,880		5,539,276	
3. 短期借入金	6	3,530,000		300,000		1,500,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		336,000		273,500		508,500	
5. 未払法人税等		10,308		11,321		27,919	
6. 賞与引当金		150,400		155,000		168,000	
7. 設備関係支払手形		82,631		18,149		23,801	
8. その他	5	598,081		503,165		403,246	
流動負債合計		11,382,857	41.8	7,108,197	30.3	8,810,428	35.8
固定負債							
1. 長期借入金		892,000		1,018,500		851,500	
2. 繰延税金負債		347,383		492,815		359,119	
3. 退職給付引当金		598,266		636,169		617,306	
4. 役員退職慰労引当 金		192,350		165,265		204,370	
5. その他		3,097		-		-	
固定負債合計		2,033,096	7.5	2,312,750	9.8	2,032,296	8.3
負債合計		13,415,954	49.3	9,420,947	40.1	10,842,724	44.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
資本準備金		4,886,268		4,886,268		4,886,268	
資本剰余金合計		4,886,268	17.9	4,886,268	20.8	4,886,268	19.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		419,751		419,751		419,751	
2. 任意積立金		3,608,037		2,108,211		3,608,037	
3. 中間未処分利益 ( は中間(当期)未処理損失)		678,648		803,442		818,700	
利益剰余金合計		3,349,140	12.3	3,331,405	14.2	3,209,089	13.1
その他有価証券評価 差額金		469,687	1.7	730,603	3.1	530,058	2.2
自己株式		2,819	0.0	5,691	0.0	5,291	0.0
資本合計		13,817,501	50.7	14,057,810	59.9	13,735,349	55.9
負債資本合計		27,233,455	100.0	23,478,758	100.0	24,578,073	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,622,253	100.0	17,095,544	100.0	36,216,501	100.0
売上原価		16,663,405	89.5	15,336,370	89.7	32,364,624	89.4
売上総利益		1,958,848	10.5	1,759,174	10.3	3,851,877	10.6
販売費及び一般管理 費		1,790,607	9.6	1,548,244	9.1	3,487,971	9.6
営業利益		168,240	0.9	210,929	1.2	363,905	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		696		286		1,102	
2. 受取配当金		7,698		15,374		11,206	
3. その他		16,750		11,483		22,393	
計		25,145	0.1	27,143	0.2	34,702	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		36,529		17,044		65,239	
2. その他		11,857		31,531		41,626	
計		48,387	0.2	48,576	0.3	106,865	0.3
経常利益		144,998	0.8	189,496	1.1	291,742	0.8
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		117		-	
2. 貸倒引当金戻入額		22,168		-		24,601	
3. その他		-		-		224	
計		22,168	0.1	117	0.0	24,825	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損		-		3,564		-	
2. 固定資産除却損	1	14,021		24,653		28,419	
3. 投資有価証券評価 損		161,004		8,731		604,428	
4. 貸倒損失		684,592		-		684,592	
5. 会員権評価損		1,000		-		3,700	
6. 貸倒引当金繰入額		3,120		-		7,250	
7. 希望退職者特別加 算金等		322,422		-		321,222	
8. 役員保険解約損		-		17,347		-	
計		1,186,161	6.4	54,296	0.3	1,649,613	4.6

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
税引前中間純利益 (は税引前中間 (当期)純損失)		1,018,993	5.5	135,316	0.8	1,333,044	3.7
法人税、住民税及 び事業税		12,000		13,000		28,000	
法人税等調整額		-	0.0	-	0.1	190,000	0.5
中間純利益(は 中間(当期)純損 失)		1,030,993	5.5	122,316	0.7	1,171,044	3.2
前期繰越利益		352,344		681,125		352,344	
中間未処分利益 (は中間(当期) 未処理損失)		678,648		803,442		818,700	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税引前中間純利益(は税 引前中間(当期)純損失)		1,018,993	135,316	1,333,044
減価償却費		332,201	301,615	693,612
退職給付引当金の増減額		680	18,862	18,360
役員退職慰労引当金の増 減額		7,520	39,105	4,500
投資有価証券評価損		161,004	8,731	604,428
受取利息及び受取配当金		8,395	15,660	12,309
支払利息		36,529	17,044	65,239
固定資産売却益		-	117	-
固定資産売却損		-	3,564	-
固定資産除却損		14,021	24,653	28,419
売上債権の減少額		2,789,822	523,965	4,216,679
たな卸資産の減少額		247,345	218,110	278,292
仕入債務の減少額		1,519,543	331,900	2,016,017
未払消費税等の増加額		22,640	20,914	43,023
その他		112,111	103,824	606,828
小計		936,321	989,819	1,984,354
利息及び配当金の受取額		8,412	9,534	12,385
利息の支払額		36,676	17,498	57,407
法人税等の支払額		15,822	27,226	16,583
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		892,235	954,629	1,922,749

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		184,241	115,431	532,293
有形固定資産の売却によ る収入		-	7,580	-
有形固定資産の除却によ る支出		6,387	12,645	9,092
無形固定資産の取得によ る支出		11,722	850	58,431
投資有価証券の取得によ る支出		61,836	58,800	236,363
投資有価証券の売却によ る収入		-	600	2
貸付金の回収による収入		3,850	600	7,474
子会社清算による残余財 産・配当収入		-	16,126	-
その他		1,096	5,342	929
投資活動によるキャッ シュ・フロー		261,433	168,162	827,773
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減額		50,000	1,200,000	2,080,000
長期借入れによる収入		-	200,000	200,000
長期借入金の返済による 支出		173,000	268,000	241,000
自己株式の取得による支 出		1,336	399	3,808
配当金の支払額		784	193	956
財務活動によるキャッ シュ・フロー		225,121	1,268,592	2,125,765
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,563	5,911	684
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		404,117	488,037	1,030,105
現金及び現金同等物の期首 残高		2,871,722	1,841,616	2,871,722
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,275,839	1,353,579	1,841,616

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価 法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料及び 仕掛品 移動平均法による原価 法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法を採用してありま す。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>同 左 其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>同 左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してありま す。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用し ております。なお、主な耐 用年数は次のとおりであり ます。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 8～9年 その他 5～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産  同 左	(2) 無形固定資産  同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金  同 左  (2) 賞与引当金  同 左  (3) 退職給付引当金  同 左  (4) 役員退職慰労引当金  同 左	(1) 貸倒引当金  同 左  (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建 予定取引 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法  同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  同 左  (3) ヘッジ方針  同 左  (4) 有効性評価の方法  同 左	(1) ヘッジ会計の方法  同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  同 左  (3) ヘッジ方針  同 左  (4) 有効性評価の方法  同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法  同 左	(1) 消費税等の会計処理方法  同 左



項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2)	(2)	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	(3)	(3)	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 386千円）は、当中間会計期間末においては資本の部に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,666,687千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">443,191千円</p> <p>上記に対する債務 買掛金</p> <p style="text-align: right;">2,200,620千円</p> <p>3. 偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">4,266千円</p> <p>4. 受取手形割引高 - 千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,923,101千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">199,718千円</p> <p>上記に対する債務 買掛金</p> <p style="text-align: right;">2,078,580千円</p> <p>3. 偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2,941千円</p> <p>4. 受取手形割引高 - 千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 2,700,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,819,707千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">85,302千円</p> <p>上記に対する債務 買掛金</p> <p style="text-align: right;">2,207,109千円</p> <p>3. 偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,559千円</p> <p>4. 受取手形割引高 2,527千円</p> <p>5.</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 1,500,000千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 固定資産除却損のうち主要なもの 機械及び装置 10,327千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 320,971千円 無形固定資産 11,229千円	1. 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 20,545千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 285,477千円 無形固定資産 16,137千円	1. 固定資産除却損のうち主要なもの 機械及び装置 20,810千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 667,690千円 無形固定資産 25,904千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>49,081</td> <td>26,109</td> <td>22,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,081</td> <td>26,109</td> <td>22,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	49,081	26,109	22,971	合計	49,081	26,109	22,971	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>61,361</td> <td>38,337</td> <td>23,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,361</td> <td>38,337</td> <td>23,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	61,361	38,337	23,024	合計	61,361	38,337	23,024	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>61,361</td> <td>31,982</td> <td>29,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,361</td> <td>31,982</td> <td>29,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	61,361	31,982	29,378	合計	61,361	31,982	29,378
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	49,081	26,109	22,971																																			
合計	49,081	26,109	22,971																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	61,361	38,337	23,024																																			
合計	61,361	38,337	23,024																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	61,361	31,982	29,378																																			
合計	61,361	31,982	29,378																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,305千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,022千円	1年超	13,282千円	合計	23,305千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,292千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,395千円	1年超	13,897千円	合計	23,292千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,690千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,143千円	1年超	17,547千円	合計	29,690千円																		
1年内	10,022千円																																					
1年超	13,282千円																																					
合計	23,305千円																																					
1年内	9,395千円																																					
1年超	13,897千円																																					
合計	23,292千円																																					
1年内	12,143千円																																					
1年超	17,547千円																																					
合計	29,690千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,422</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,662	減価償却費相当額	13,422	支払利息相当額	122	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,354</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,638	減価償却費相当額	6,354	支払利息相当額	239	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,781	減価償却費相当額	19,295	支払利息相当額	347																		
支払リース料	13,662																																					
減価償却費相当額	13,422																																					
支払利息相当額	122																																					
支払リース料	6,638																																					
減価償却費相当額	6,354																																					
支払利息相当額	239																																					
支払リース料	19,781																																					
減価償却費相当額	19,295																																					
支払利息相当額	347																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,056千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,146千円	1年超	1,910千円	合計	3,056千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,910千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,146千円	1年超	764千円	合計	1,910千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,483千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,146千円	1年超	1,337千円	合計	2,483千円																		
1年内	1,146千円																																					
1年超	1,910千円																																					
合計	3,056千円																																					
1年内	1,146千円																																					
1年超	764千円																																					
合計	1,910千円																																					
1年内	1,146千円																																					
1年超	1,337千円																																					
合計	2,483千円																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,159,843	1,411,484	251,641
その他	798,573	1,356,737	558,164
合計	1,958,417	2,768,222	809,805

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,165

(当中間会計期間)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	716,416	1,475,414	758,997
その他	981,900	1,440,575	458,674
合計	1,698,317	2,915,989	1,217,672

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	59,833

(前事業年度)(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	716,416	957,230	240,813
その他	923,100	1,565,718	642,617
合計	1,639,517	2,522,948	883,431

(注) 減損処理を実施した金額は、次のとおりであります。

その他有価証券で時価のある株式 604,428千円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	69,165

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間会計期間)(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前事業年度)(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)(平成14年9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間)(平成15年9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(前事業年度)(平成15年3月31日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 705円93銭 1株当たり中間純損失 52円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 718円93銭 1株当たり中間純利益 6円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 702円35銭 1株当たり当期純損失 59円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間純利益(は中間(当期)純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益(は中間(当期)純損失)(千円)	1,030,993	122,316	1,171,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(は中間(当期)純損失)(千円)	1,030,993	122,316	1,171,044
期中平均株式数(千株)	19,576	19,555	19,568

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

平成15年10月30日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 58,661千円  
(ロ) 1株当たりの金額..... 3円  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成15年12月9日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

### 2．臨時報告書

#### (1) 平成15年4月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 平成15年5月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年12月12日

ソマール株式会社

代表取締役社長 横手 顕昭 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 手塚 仙夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 布施 伸章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がソマール株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

ソマール株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。